

平成31年(令和元年)度 決算報告

1. 貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度 (R2.3.31現在)	前年度 (H31.3.31現在)	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	380,933,205	199,802,866	181,130,339
売掛金	173,909	138,835	35,074
未収金	979,807,884	792,067,941	187,739,943
仮払金	242,228,612	102,840,604	139,388,008
貸付金	662,412	508,103	154,309
棚卸品	2,784,719	2,702,361	82,358
仕掛品	148,243,952	117,758,211	30,485,741
前払金	17,567,170	13,027,971	4,539,199
前渡金	3,236,310	1,304,123	1,932,187
貯蔵品	92,590	138,474	△ 45,884
預け金	5,000	5,000	0
流動資産合計	1,775,735,763	1,230,294,489	545,441,274
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	101,025,500	101,025,500	0
基本財産合計	101,025,500	101,025,500	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	158,373,150	158,373,150	0
特定資産合計	158,373,150	158,373,150	0
(3) その他固定資産			
土地	0	0	0
建物	409,148,108	420,073,291	△ 10,925,183
設備	27,280,765	35,575,178	△ 8,294,413
器具備品	13,553,917	6,435,712	7,118,205
分収林	24,620,648	24,620,648	0
敷金	4,315,433	4,645,287	△ 329,854
保険積立金	6,689,287	6,712,522	△ 23,235
その他固定資産合計	485,608,158	498,062,638	△ 12,454,480
固定資産合計	745,006,808	757,461,288	△ 12,454,480
資産合計	2,520,742,571	1,987,755,777	532,986,794
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	82,822,308	118,934,327	△ 36,112,019
前受金	447,946,388	255,175,659	192,770,729
預り金	19,528,274	20,398,266	△ 869,992
仮受金	25,071,575	9,138,029	15,933,546
短期借入金	500,000,000	200,000,000	300,000,000
未払法人税等	54,788,600	38,161,000	16,627,600
貸倒引当金	6,000,000	4,800,000	1,200,000
流動負債合計	1,136,157,145	646,607,281	489,549,864
2. 固定負債			
退職給付引当金	244,877,314	245,738,823	△ 861,509
機械整備引当金	10,000,000	0	10,000,000
建物修繕引当金	20,000,000	10,000,000	10,000,000
固定負債合計	274,877,314	255,738,823	19,138,491
負債合計	1,411,034,459	902,346,104	508,688,355

Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	1,109,708,112	1,085,409,673	24,298,439
(うち基本財産への充当額)	(101,025,500)	(101,025,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(158,373,150)	(158,373,150)	(0)
正 味 財 産 合 計	1,109,708,112	1,085,409,673	24,298,439
負債及び正味財産合計	2,520,742,571	1,987,755,777	532,986,794

(注) 公益法人会計基準による。

2. 正味財産増減計算書

自:平成31年 4月 1日

至:令和 2年 3月31日

(単位:円)

科 目	当年度 (H31.4.1～R2.3.31)	前年度 (H30.4.1～H31.3.31)	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受 取 会 費	11,051,000	11,535,141	△ 484,141
管 理・普 及 事 業 収 益	38,622,460	38,629,477	△ 7,017
事 業 収 益	1,830,934,662	1,912,399,578	△ 81,464,916
森 林 保 全 事 業 収 益	333,764,335	257,113,029	76,651,306
保 全 管 理 事 業 収 益	118,304,280	80,437,546	37,866,734
林 業 経 営 事 業 収 益	250,497,500	227,588,306	22,909,194
森 林 情 報 事 業 収 益	175,926,322	169,983,369	5,942,953
国 際 協 力 事 業 収 益	543,487,239	774,934,018	△ 231,446,779
指 定 調 査 事 業 収 益	301,448,422	291,438,837	10,009,585
森 林 認 証 事 業 収 益	78,417,698	77,577,462	840,236
航 測 検 査 事 業 収 益	605,000	0	605,000
そ の 他 事 業 収 益	28,483,866	33,327,011	△ 4,843,145
補 助 事 業 収 益	106,342,414	117,217,307	△ 10,874,893
雑 収 益	10,319,294	15,073,230	△ 4,753,936
経常収益計	1,997,269,830	2,094,854,733	△ 97,584,903
(2) 経常費用			
会 誌 等 発 行 費	36,887,384	42,110,883	△ 5,223,499
管 理・普 及 事 業 費	43,108,430	43,725,555	△ 617,125
事 業 費	1,607,362,937	1,731,277,694	△ 123,914,757
森 林 保 全 事 業 費	287,395,539	233,393,877	54,001,662
保 全 管 理 事 業 費	80,840,613	73,244,371	7,596,242
林 業 経 営 事 業 費	240,579,428	218,335,715	22,243,713
森 林 情 報 事 業 費	153,137,407	151,926,771	1,210,636
国 際 協 力 事 業 費	428,784,645	642,609,023	△ 213,824,378
指 定 調 査 事 業 費	228,683,170	250,511,183	△ 21,828,013
森 林 認 証 事 業 費	83,115,524	65,205,714	17,909,810
航 測 検 査 事 業 費	301,458	12,479	288,979
そ の 他 事 業 費	104,525,153	96,038,561	8,486,592
補 助 事 業 費	129,230,835	134,836,485	△ 5,605,650
一 般 管 理 費	76,987,251	70,537,873	6,449,378
人 件 費	66,843,364	60,474,791	6,368,573
運 営 費	10,143,887	10,063,082	80,805
雑 支 出	9,144,138	9,019,640	124,498
経常費用計	1,902,720,975	2,031,508,130	△ 128,787,155
当期経常増減額	94,548,855	63,346,603	31,202,252

2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金取崩益	4,800,000	4,500,000	300,000
経常外収益計	4,800,000	4,500,000	300,000
(2) 経常外費用			
固定資産売却損	0	38,432,390	△ 38,432,390
雑損失	266,516	1,445,766	△ 1,179,250
機械整備引当金繰入	10,000,000	0	10,000,000
建物修繕引当金繰入	10,000,000	0	10,000,000
経常外費用計	20,266,516	39,878,156	△ 19,611,640
当期経常外増減額	△ 15,466,516	△ 35,378,156	19,911,640
税引前当期一般正味財産増減額	79,082,339	27,968,447	51,113,892
法人税、地方税及び事業税	54,783,900	38,161,000	16,622,900
当期一般正味財産増減額	24,298,439	△ 10,192,553	34,490,992
一般正味財産期首残高	1,085,409,673	1,095,602,226	△ 10,192,553
一般正味財産期末残高	1,109,708,112	1,085,409,673	24,298,439
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	1,109,708,112	1,085,409,673	24,298,439

(注) 1.公益法人会計基準による。

3. 財産目録

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金 預 金	380,933,205		
現 金 手 許 有 高	73,100		
普 通 預 金	371,060,226		
三菱東京UFJ銀行 麹町中央支店	145,881,152		
みずほ銀行 市ヶ谷支店	582,099		
三井住友銀行 麹町支店	524,024		
預 託 金	132,886,715		
外 貨 預 金 (ユ - ロ)	165		
外 貨 預 金 (ド ル)	3,592,223		
外 貨 預 託 金 (ド ル)	87,593,848		
ゆ う ち ょ 銀 行	9,799,879		
売 掛 金	173,909		
出 版 販 売 事 業 収 益	8,100		
物 品 販 売 事 業 収 益	72,309		
普 及 そ の 他	93,500		
未 収 金	979,807,884		
森 林 保 全 事 業 収 益	260,053,960		
保 全 管 理 事 業 収 益	91,993,429		
林 業 経 営 事 業 収 益	114,218,203		
森 林 情 報 事 業 収 益	108,343,962		
国 際 協 力 事 業 収 益	267,891,707		
指 定 調 査 事 業 収 益	68,285,724		
森 林 認 証 事 業 収 益	12,767,200		
そ の 他 事 業 収 益	178,675		
補 助 事 業 収 益	56,042,414		
そ の 他 収 益	32,610		
仮 払 金	242,228,612		
海 外 旅 費 諸 経 費	240,100,886		
そ の 他	2,127,726		
貸 付 金	662,412		
棚 卸 品	2,784,719		
仕 掛 品	148,243,952		
前 払 金	17,567,170		
前 渡 金	3,236,310		
北 海 道 事 務 所	2,558,823		
東 北 事 務 所	321,354		
前 橋 事 務 所	86,798		
長 野 事 務 所	43,488		
九 州 事 務 所	225,847		
貯 蔵 品	92,590		
預 け 金	5,000		
流動資産合計		1,775,735,763	

(単位:円)

科 目		金 額		
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
土	地	101,025,500		
基本財産合計		101,025,500		
(2) 特定資産				
退職給付引当資産		158,373,150		
特定資産合計		158,373,150		
(3) その他固定資産				
土	地	0		
建物		409,148,108		
設備		27,280,765		
器具備品		13,553,917		
分収林		24,620,648		
敷金		4,315,433		
保険積立金		6,689,287		
その他固定資産合計		485,608,158		
固定資産合計			745,006,808	
資 産 合 計				2,520,742,571
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金		82,822,308		
前受金		447,946,388		
預り金		19,528,274		
所得税		4,424,124		
謝金等		487,552		
厚生年金		7,924,970		
健康保険		4,927,578		
住民税		1,749,900		
日雇所得		14,150		
仮受金		25,071,575		
短期借入金		500,000,000		
未払法人税等		54,788,600		
貸倒引当金		6,000,000		
流動負債合計			1,136,157,145	
2. 固定負債				
退職給付引当金		244,877,314		
機械整備引当金		10,000,000		
建物修繕引当金		20,000,000		
固定負債合計			274,877,314	
負 債 合 計				1,411,034,459
正味財産				1,109,708,112

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
最終仕入価格の原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建 物……………定額法によっている。
設備及び器具備品……………定率法によっている。
20万円以下の備品及びソフト……均等償却方法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
退職給付引当金……期末退職給与の自己都合要支給額から特定退職金共済制度退職金試算額を控除した額を計上している。
貸倒引当金……………売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、法定繰入率により算定した額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。
- (5) リース取引の処理方法について
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (6) 外貨建資産の本邦通貨への換算基準
外貨建債権は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位:円)

科 目	前年度末残高	増加額	減少額	当年度末残高
基本財産:土 地	101,025,500	0	0	101,025,500
特定資産:退職給付引当資産	158,373,150	0	0	158,373,150
合 計	259,398,650	0	0	259,398,650

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び期末残高

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当年度末残高	備 考
建 物	546,259,155	137,111,047	409,148,108	
設 備	234,818,595	207,537,830	27,280,765	
器 具 備 品	113,585,131	100,031,214	13,553,917	
合 計	894,662,881	444,680,091	449,982,790	

4. 固定資産(分収林)の内訳及び期末残高

管 轄 局	国有 林名	年月日	面積 (ha)	金額(単位:円)			備 考
				前年度末残高	当年度末残高	増 減	
関東局 伊豆署	泉	S36.3.31	17.9	7,984,460	7,984,460	0	熱海市:スギ、ヒノキ、マツ、サワラ
九州局 熊本署	深葉	S58.12.1	10.6	14,636,188	14,636,188	0	阿蘇市: ヒノキ
中部局 飛騨署	片平	H5.8.10	4.58	1,000,000	1,000,000	0	高山市:ヒノキ
北海道局 檜山署	小川	H7.10.30	3.33	1,000,000	1,000,000	0	乙部町:トドマツ
合 計				24,620,648	24,620,648	0	

(参考)

4. 収支計算書

自:平成31年 4月 1日

至:令和 2年 3月31日

(単位:円)

	予算額 (H31.4.1～R2.3.31)	決算額 (H31.4.1～R2.3.31)	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
会 費 収 入	12,000,000	11,051,000	△ 949,000
管 理・普 及 事 業 収 入	41,000,000	38,622,460	△ 2,377,540
事 業 収 入	1,681,000,000	1,830,934,662	149,934,662
森 林 保 全 事 業 収 入	290,000,000	333,764,335	43,764,335
保 全 管 理 事 業 収 入	80,000,000	118,304,280	38,304,280
林 業 経 営 事 業 収 入	310,000,000	250,497,500	△ 59,502,500
森 林 情 報 事 業 収 入	180,000,000	175,926,322	△ 4,073,678
国 際 協 力 事 業 収 入	415,000,000	543,487,239	128,487,239
指 定 調 査 事 業 収 入	300,000,000	301,448,422	1,448,422
森 林 認 証 事 業 収 入	65,000,000	78,417,698	13,417,698
航 測 検 査 事 業 収 入	1,000,000	605,000	△ 395,000
そ の 他 事 業 収 入	40,000,000	28,483,866	△ 11,516,134
補 助 事 業 収 入	60,000,000	106,342,414	46,342,414
雑 収 入	5,000,000	10,319,294	5,319,294
事業活動収入計	1,799,000,000	1,997,269,830	198,269,830
2. 事業活動支出			
会 誌 等 発 行 費 支 出	47,000,000	36,103,575	△ 10,896,425
管 理・普 及 事 業 費 支 出	40,000,000	42,503,208	2,503,208
事 業 支 出	1,495,400,000	1,615,598,098	120,198,098
森 林 保 全 事 業 費 支 出	272,500,000	280,408,606	7,908,606
保 全 管 理 事 業 費 支 出	68,000,000	78,650,870	10,650,870
林 業 経 営 事 業 費 支 出	294,200,000	235,313,880	△ 58,886,120
森 林 情 報 事 業 費 支 出	162,000,000	148,556,313	△ 13,443,687
国 際 協 力 事 業 費 支 出	353,000,000	466,291,379	113,291,379
指 定 調 査 事 業 費 支 出	251,000,000	225,263,193	△ 25,736,807
森 林 認 証 事 業 費 支 出	60,000,000	80,713,581	20,713,581
航 測 検 査 事 業 費 支 出	700,000	286,540	△ 413,460
そ の 他 の 事 業 費 支 出	34,000,000	100,113,736	66,113,736
補 助 事 業 費 支 出	90,000,000	126,408,627	36,408,627
一 般 管 理 費 支 出	119,600,000	80,843,592	△ 38,756,408
人 件 費 支 出	109,600,000	73,874,512	△ 35,725,488
運 営 費 支 出	10,000,000	6,969,080	△ 3,030,920
雑 支 出	2,000,000	3,410,654	1,410,654
事業活動支出計	1,794,000,000	1,904,867,754	110,867,754
事業活動収支差額	5,000,000	92,402,076	87,402,076
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
固 定 資 産 売 却 収 入	0	0	0
敷 金・保 証 金 戻 り 収 入	0	752,854	752,854
投資活動収入計	0	752,854	752,854
2. 投資活動支出			
固 定 資 産 取 得 支 出	0	11,447,954	11,447,954
敷 金・保 証 金 支 出	0	423,000	423,000
投資活動支出計	0	11,870,954	11,870,954
投資活動収支差額	0	△ 11,118,100	△ 11,118,100
III 予備費支出の部	5,000,000	0	△ 5,000,000
税 引 前 当 期 収 支 差 額	0	81,283,976	81,283,976
法 人 税・住 民 税 及 び 事 業 税	0	54,783,900	54,783,900
当 期 収 支 差 額	0	26,500,076	26,500,076
前 期 繰 越 収 支 差 額	474,739,158	474,739,158	0
次 期 繰 越 収 支 差 額	474,739,158	501,239,234	26,500,076

(注) 公益法人会計基準による。

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、売掛金、未収金、仮払金、前払金、前渡金、貯蔵品、預け金、保険積立金、未払金、前受金、預り金、仮受金、短期借入金、未払法人税等を含めている。

なお、前年度末残高及び当年度末残高は、下記 2 のとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目		前年度末残高 H31.3.31現在	当年度末残高 R2.3.31現在	増減
収入	現 金 預 金	199,802,866	380,933,205	181,130,339
	売 掛 金	138,835	173,909	35,074
	未 収 金	792,067,941	979,807,884	187,739,943
	仮 払 金	102,840,604	242,228,612	139,388,008
	貸 付 金	508,103	662,412	154,309
	前 払 金	13,027,971	17,567,170	4,539,199
	前 渡 金	1,304,123	3,236,310	1,932,187
	貯 蔵 品	138,474	92,590	△ 45,884
	預 け 金	5,000	5,000	0
	保 険 積 立 金	6,712,522	6,689,287	△ 23,235
計		1,116,546,439	1,631,396,379	514,849,940
支出	未 払 金	118,934,327	82,822,308	△ 36,112,019
	前 受 金	255,175,659	447,946,388	192,770,729
	預 り 金	20,398,266	19,528,274	△ 869,992
	仮 受 金	9,138,029	25,071,575	15,933,546
	短 期 借 入 金	200,000,000	500,000,000	300,000,000
	未 払 法 人 税 等	38,161,000	54,788,600	16,627,600
計		641,807,281	1,130,157,145	488,349,864
次期繰越収支差額		474,739,158	501,239,234	26,500,076

平成31年(令和元年)度 公益目的支出計画実施報告

整備法第127条1項に基づく、平成31年(令和元年)度における公益目的支出計画の実施状況は次のとおりである。

1. 公益目的支出計画

- (1) 公益目的財産額 1,485,701,449 円 (算定日:平成23年7月31日)
- (2) 毎年度の収支差額見込額 57,439,000 円 (年平均)
- (3) 公益目的支出計画の 平成49年(令和19年)3月31日
完了予定事業年度の末日
- (4) 公益目的支出計画の実施期間 26 年

2. 実施事業(継続事業)の概要

- (1) 森林技術等普及事業:[継1]
会誌「森林技術」の発行やホームページを通じ、森林・林業関係者や一般国民に対して森林・林業に関する科学技術の情報等を提供し、その普及・発展を図る事業
- (2) 技術者養成事業:[継2]
森林技術者の育成と資格認定を実施する事業
- (3) 学術奨励・講習会等開催事業:[継3]
森林・林業に関する科学技術の学術奨励・講習会等を開催する事業
- (4) 調査・研究事業:[継4]
地球環境の保全又は自然環境の保護等に関する調査・研究を実施する事業
- (5) 国際協力事業:[継5]
日中緑化交流基金により中国において行う植林緑化活動の協力事業

3. 平成31年(令和元年)度の公益目的収支差額

(単位:円)

	実施事業	支出額	収入額	差額
継1	森林技術等普及事業	29,958,584	2,263,735	27,694,849
継2	技術者養成事業	35,906,831	28,636,522	7,270,309
継3	学術奨励・講習会等開催事業	6,936,073	0	6,936,073
継4	調査・研究事業	129,230,835	106,342,414	22,888,421
継5	国際協力事業	0	0	0
	合 計	202,032,323	137,242,671	64,789,652

注:「国際協力事業(継5)」については、平成31年(令和元年)度は、実績がなかった。

4. 公益目的支出計画の状況

(単位:円)

区分	計画額 (年平均)	実績額	
		平成30年度迄の累計	平成31年度
公益目的収支差額	57,439,000	522,375,185	64,789,652
公益目的支出の額	187,539,000	1,333,937,785	202,032,323
実施事業収入の額	130,100,000	811,562,600	137,242,671
公益目的財産残額	—	963,326,264	898,536,612

5. 公益目的支出計画全体の実施に影響を与える重要な変更はありません。

監 査 報 告

令和2年5月27日

一般社団法人 日本森林技術協会
理事長 福田 隆政 殿

監事 平川 泰彦



監事 三谷 清



私ども監事は、一般社団法人日本森林技術協会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行状況について監査を実施しました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は理事等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に務めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から事業の報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の調査を行い、当該事業年度の事業報告及びその附属明細書の妥当性を検討しました。

さらに、会計帳簿及び関係書類の調査など必要と思われる監査手続を用いて当該事業年度の計算書類(貸借対照表および正味財産増減計算書)及び附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の妥当性を検討しました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告及びその附属明細書の内容は真実であると認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。
- (3) 計算書類及びその附属明細書は、当該事業年度の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示していると認めます。
- (4) 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認めます。

以 上